

現代日本における「自助－公助」のゆくえ －潜在クラス分析とヴェネット実験による検証－

秦 正 樹

- 1 はじめに
- 2 自助－公助志向と問題の対象
- 3 誰のメッセージを受け入れるのか？
- 4 実験結果
- 5 結論と含意

1 はじめに

本稿は、日本人における「自助－公助」の考え方に関する類型化を行い、またその特徴を検討した上で、どのような政治的メッセージが、どのような人々の自助－公助志向に影響を与えるのかについて明らかにする。

とくに近年、いわゆる新自由主義的政策の進展とともに、自助ないし自己責任を重視する考え方が社会全体に広く浸透するようになったと言われる。自助・共助・公助の関係性についても、その捉え方は時代に応じて変化してきたと指摘されつつも（飯田、2021）、とりわけ自助にもとづいた政策の方に、より注目が集まりやすいように思われる。たとえば、少子化対策の要の一つである子育て支援は典型的である。かつて、民主党が政権を奪取した2009年総選挙では、従来の児童手当を拡充する形の「子ども手当」の是非が大きく取り沙汰された。子ども手当と児童手当の主な相違点としては、支給額や支給年齢、所得制限の有無などがあるが、民主党政権では、子ども手当とする背景には、社会全体で幼少から就学まで全体の支援やサポートが必要であるとの考え方

あった。こうした民主党政権における、いわば公助を重視する子育て支援の在り方に対して、当時の野党である自民党はそれに強く反対の姿勢を見せていた。たとえば、2010年3月に自民党が示した子ども手当への反対ビラ（自民党、2010）¹⁾には、以下のように記載されている（図1）。

「自助」の考えが欠如しています

自民党の進める政策は、「自ら努力する人を、国が応援する」ことが基本であり、子育ても、一義的には家庭でなされるべきものです。

民主党は「子どもを社会全体で育てる」ことを第一義とし、家庭における子育てを軽視しており、私たちと考え方が大きく違います。

このように、民主党は「子どもを社会全体で育てる」という考え方に立つことに対して、自民党は、子育て支援政策について「自ら努力する人を、国が応援する」ことを基本的な方針とし、家庭の役割を強調していた。こうした根本的な志向性の違いから、広く言えば、自助重視の自民党か、公助重視の民主党かという違いが顕著であったと言える。

ただし、子ども手当に関する政策的対立からおおよそ12年近く経った現在、こうした「違い」は必ずしも明確ではない。とりわけ岸田政権下における「異次元の少子化対策」と銘打つ子育て支援政策は、当時の自民党が示した自助重視の姿から大きく転換したようにも見える。岸田首相による「こども未来戦略方針」をめぐる記者会見（2023年6月13日）では、「社会全体の構造や意識を変えて、家庭内において育児負担が女性に集中している実態を改め、子育て世帯を職場が応援し、地域社会全体で支援する社会をつくらなければなりません」と、その意義を説明している（自民党、2023）²⁾。こうした現在の自民党

1) 自民党「疑問だらけの民主党「子ども手当」(URL: <https://www.jimin.jp/news/policy/130415.html>, 最終閲覧日: 2023年7月10日)

2) 自民党「こども未来戦略方針について岸田内閣総理大臣記者会見(全文)」(URL: <https://www.jimin.jp/news/press/206068.html>, 最終閲覧日: 2023年7月10日)

の子育て支援の基本方針は、先述した10年近くの前の「自ら努力する人を、国が応援する」といった自助志向から、「子どもを社会全体で育てる」といった、かつての民主党政権が掲げた公助にもとづく志向性の方に近いものとなっているのである³⁾。

また、こうした政府・自民党の大きな方針転換が、有権者や世論に応答的であることの結果であるとするれば、世論全体における自助－公助志向の分散においても、かつてのように自己責任を強調する自助志向から、公助志向に変化している可能性がある。実際に、2019年11月16日～24日に実施されたISSP (International Social Survey Programme) 調査 (N=1476) によれば⁴⁾、貧困の原因を努力不足だと考えるかどうかについての質問の回答を見ると、そう思う (努力不足だと思う) で3%、どちらかといえばそう思うで19% (計22%) に対して、そう思わない (努力不足だと思わない) は18%、どちらかといえばそう思わないが13% (計32%) と、貧困を自己責任とは思わない人のほうが多くなっているようである。新自由主義的な政策によって短期的に景況がよくなったとしても、多くの人々の賃金を実質的に上がらず、むしろ、各種の増税によって実質的に可処分所得額の減少が続けば、そうしたことの責任を政府に求めるようになるのは自然なことだとも言える。

さらに、教育などの政策領域でも、自助よりも公助による政策を求める声は、より高まりつつある。教育分野でもまた、政党ごとの対応の違いは顕著である。たとえば、民主党政権下で行われた高校無償化政策は、すべての人が公共を担うという「新しい公共」の考え方にもとづき、公立高校の場合はその授業料が免除、私立高校の場合は同額の就学支援金が支給されるという、いわば

3) 無論、本稿は、かつての自民党 (ないし民主党) と現在の自民党で、どちらの政策の方が良い (悪い) のかを論じたいわけではなく、単に事実ベースの議論を紹介したまでである。

4) 一般社団法人中央調査社「減少する中流意識と変わる日本人の社会観～ISSP 国際比較調査「社会的不平等」・日本の結果から～」(URL: <https://www.crs.or.jp/backno/No751/7511.htm>、最終閲覧日：2023年7月10日)

疑問だらけの「子ども手当」



■「自助」の考えが欠如しています

自民党の進める政策は、「自ら努力する人を、国が応援する」ことが基本であり、子育ても、一義的には家庭でなされるべきものです。

民主党は「子どもを社会全体で育てる」ことを第一義とし、家庭における子育てを軽視しており、私たちと考え方が大きく違います。

図1 2010年に自民党が作成した「子ども手当」に反対するビラの一部

「公助」を強調する政策であった⁵⁾。あるいは、大阪維新の会の吉村洋文大阪府知事は、大阪府下において高校授業料の完全無償化を掲げ、知事選では他の候補を圧倒する勝利を収めた。こうしたことを踏まえても、やはり、世論全体で、公助を求める方向はより強まっていると推測することができる。

2 自助－公助志向と問題の対象

(1) 自助－公助志向をめぐる複数の次元

もともと、世論全体が（一定程度）自助から公助を重視する方向へ変化しているとしても、それが社会におけるあらゆる問題・領域で生じているのかどうかは不透明である点で注意が必要である。たとえば、子育て支援や教育政策といった、社会全体における「公助」が理解されやすい領域では自助意識が低下していたとしても、その問題の原因が個人に求められるような問題・領域では必ずしもそうではない可能性はある。この点について、筆者らを含むグループが行った調査では、さまざまな社会的問題・領域に関して、それぞれ、どの程度、自助ないし公助が重視されているのかを検証するための設問を設けた。そこでこの調査データを利用して、現在の日本人の自助－公助志向の現状につい

5) ただしその後の自民党政権下において制度変更が行われ、2014年4月からは、一律無償から、保護者の所得にもとづく制限が設けられる形での実施となった。

て検討してみたい。

この調査は、2021年2月3日から5日にかけて、(株)楽天インサイトのパネルモニター全国の男女2017名を対象に実施した⁶⁾。なお本調査は、2015年時点での国勢調査結果にもとづいて、性別・世代（10歳刻み）・11ブロックごとにサンプル上限を割り当てて配信した。具体的な質問文は、以下のとおりである。

人々が以下のような問題に直面した際に、自分自身の努力で解決すべきと考える人もいれば、国や自治体が税金を使って支援すべきと考える人もいます。

以下に示すような人がいたとして、その人に対して、あなた自身はどのような対応が望ましいとお考えでしょうか。4を「どちらともいえない」（中間）として、左（1）に行くほど自分自身の努力を、右（7）に行くほど国や自治体の税金を使った支援をそれぞれ重視するという意味です。また、わからない場合や答えたくない場合は「なし」をお選びください。

- * 失業してしまい、生活苦に陥った
- * 生まれつきの病気によって重い障害を背負った
- * 結婚する相手が見つからない
- * 大規模災害で被災し、自宅を失った
- * ギャンブルのやりすぎで破産した
- * 社会的に孤立している
- * 薬物依存になってしまった
- * 子育てで悩みを抱えている
- * 投資で失敗し、多額の借金を背負った
- * 就職活動がうまくいかず、仕事が見つからない

6) 関西大学「人を対象とする研究倫理審査運営委員会」(HR 承認 21-8) の承認を受けた。

- * 不妊治療を受けたいが、お金が足りない
- * 大学に進学したいが、お金が足りない
- * 両親の介護で疲弊している

以上に示したそれぞれの社会的問題についての望ましい解決方法について、各回答の平均値を示したものが図2である⁷⁾。図2より、自助もしくは公助が望ましいとする領域には違いがあることがわかる。具体的には、被災による自宅消失や生まれつき持つ重い障害へのケアについては突出して公助志向が高い。またそれに次いで、子育ての悩み・進学に関する資金不足・介護疲れ・失業に関するケアについても公助が望ましいと考えているようである。他方で、薬物依存や結婚相手が見つからないといった私的な要素の大きい問題については、公助ではなく自助で解決するべきだと考える人が多いようである。さらに、投資での借金・ギャンブルによる破産においては、相当に強く自助が望ましいと考えられていることがわかる。

以上の結果から、その問題の原因が自分自身にあるのか、それとも自然や他者にあるのかという点で、自助が望ましいか、それとも公助が望ましいのかをわかつ分水嶺があることが読み取れる。そこで、このような分類が、より厳密な分析からも見られるのかを検証するために、探索的因子分析を行ってみた。なお、ここで想定する因子数をMAP基準にもとづいて検証したところ2因子モデルが最適となったが、eBIC基準で検証した場合は5因子モデルが最適となった。そこで、2因子モデルと5因子モデルを想定した上で因子分析を行い、オブリミン回転後の因子負荷量を示したものが図3および図4である。

まず、2因子モデルの図3では、因子負荷量が0.4を超えているかどうかを基準とした場合、失業・障害・被災・育児・進学・介護・孤立・不妊による因子1と、ギャンブル・投資・薬物依存・結婚相手による因子2に分解された。

7) 以下の分析では、調査途中にある「この質問は「ややそう思う」をお選びください」の質問を正確に答えられなかった回答者を除いている。

この結果から、因子1は、問題の原因が自然や他者に求められる（要素が大きい）場合、因子2は問題の原因が自分自身の行動や状況に求められる（要素が大きい）場合と解釈することができるだろう。すなわち、前述した通りの2パタンの自助－公助志向は、因子分析からも指摘できる。

続いて、5因子モデルである図4ではどうであろうか。先程と同様の0.4基準でみた場合、まずは、ギャンブル・投資・薬物依存が因子1となっている。続く因子2は不妊のみ、因子3は進学・育児・介護、因子4が障害と被災、因子5は孤立であり、失業・結婚相手の因子負荷量はすべての因子で0.4未満であった。この結果から、自助－公助志向においては、図3よりもより細分化して解釈することができる。つまり、因子1は自分自身に原因がある場合、因子2は不妊に限定した場合、因子3はライフサイクルに関連する場合、因子4は障害や被災といった自分自身に原因が求められない場合、最後の因子5は孤立であり、自分自身と社会のいずれにも原因がある場合である。このように、自助－公助志向は、その社会的問題の内容や領域、あるいは対象によって部類することができる。

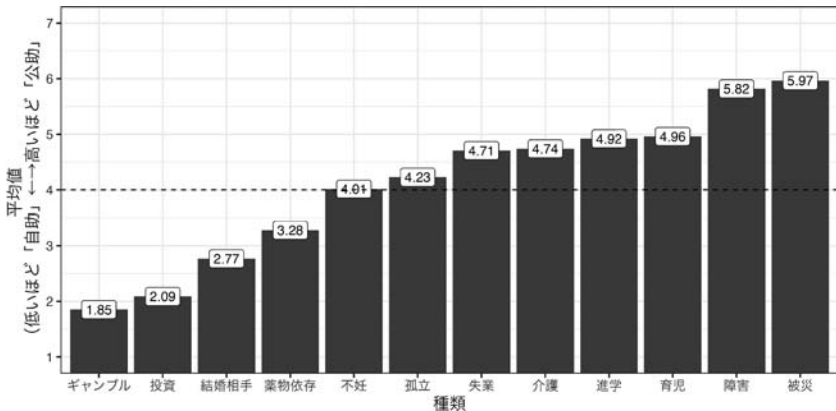
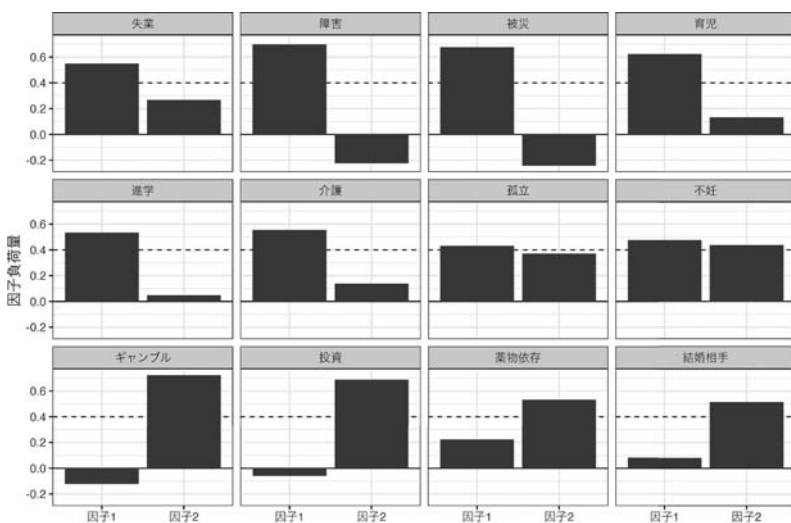
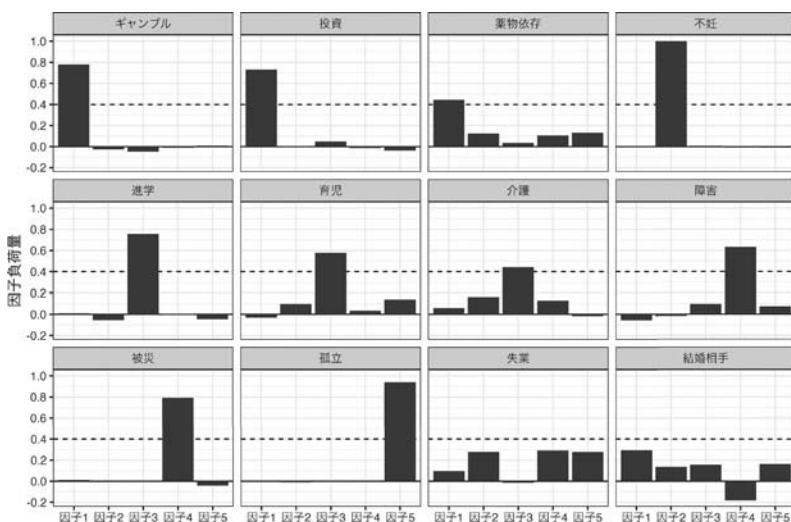


図2 自助－公助の望ましさに関する分布



オブリミン回転後の負荷量を示している

図3 自助-公助の望ましさに関する因子分析の結果 (2因子モデル)



オブリミン回転後の負荷量を示している

図4 自助-公助の望ましさに関する因子分析の結果 (5因子モデル)

(2) 自助－公助志向と問題の対象

以上にみたように、自助－公助志向は必ずしも一次的に考えられているわけではなく、複数の次元で捉えられていることがわかる。ただし、図3や図4での因子分析の結果は、広く、自助－公助志向がどのような観点で捉えられているかはわかるものの、各個人が、どのような志向性のグループに属しているかまではわからない。そこでこの点を明らかにするため、次に、潜在クラス分析（Latent Class Analysis）を用いて、より細かく、自助－公助志向に関するクラス分けを試みた⁸⁾。

まずは、潜在クラス分析によって検出されるべき妥当なクラス数を検討する必要がある。クラス数の決定においては様々な方法があるが、本稿では、最もポピュラーな手段の一つである BIC にもとづいて決定することとした。クラス数を1～10まで変化させた場合の BIC の値を示したものが図5である。図5を見ると、最も BIC が小さくなるのはクラス数4の場合であることがわかる。したがって、クラス数を4と設定して、先ほどの設問をカテゴリカル変数とみなした上で潜在クラス分析を行った結果が図6である⁹⁾。

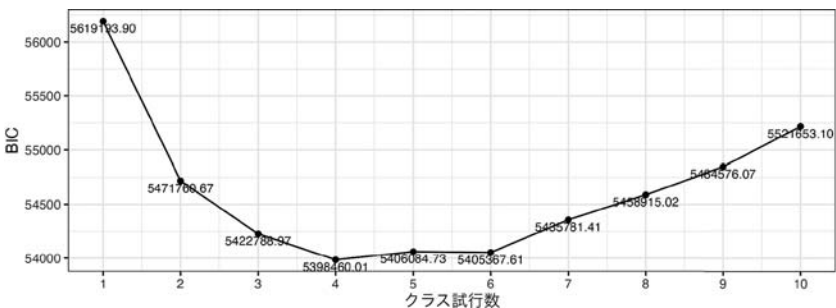


図5 クラス試行数ごとの BIC

8) 潜在クラス分析には、R（バージョン4.2）の poLCA パッケージを用いた。潜在クラス分析は、カテゴリカル変数を用いることを前提に、観測変数から異なるパタンの反応から潜在クラスとしていくつかの類型化を試みる際に用いられる（三輪、2009）。

9) 本分析では、共変量は投入していない。

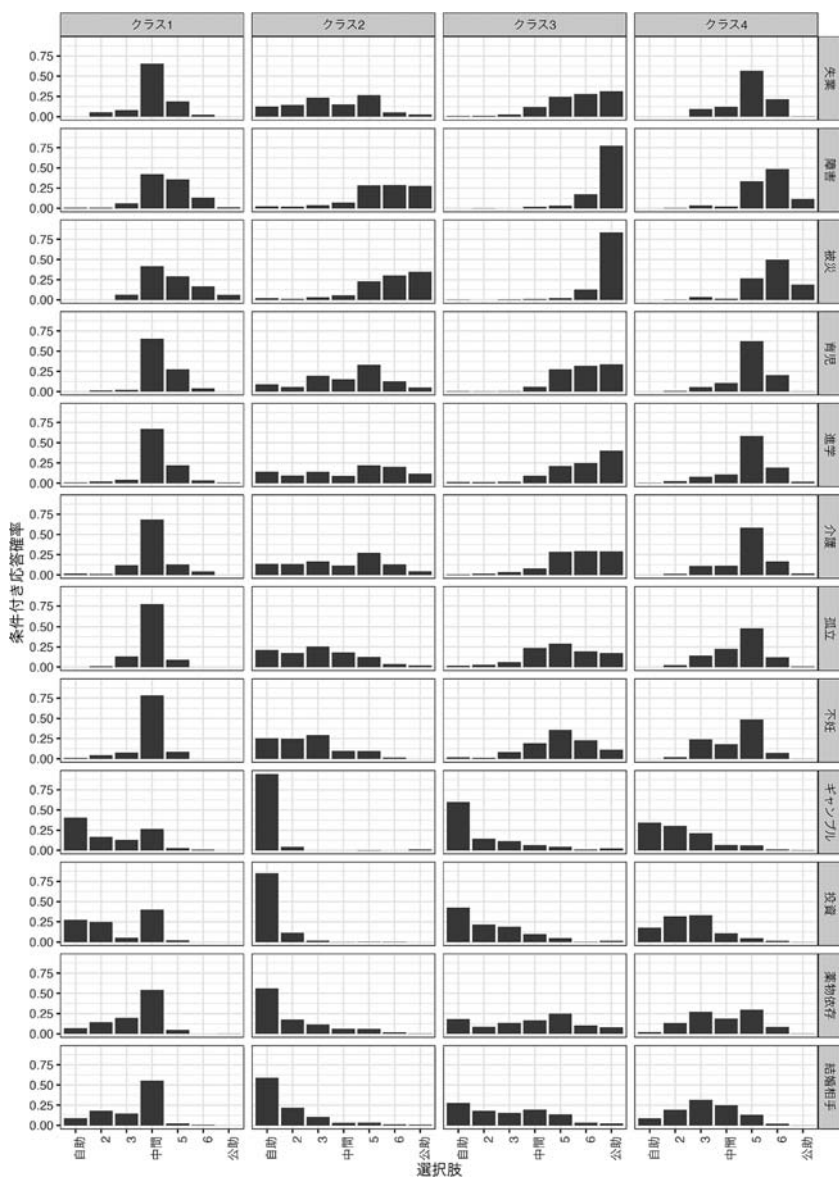


図6 潜在クラス分析の結果

図6をもとに、各クラスの特徴について考察しよう。まずクラスごとの所属割合は、クラス1=0.0897（9.0%）、クラス2=0.2857（28.6%）、クラス3=0.305（30.5%）、クラス4=0.3196（32.0%）であった。その上で、最も所属割合が少ないクラス1は、ギャンブルを除くすべての項目で「中間」が最も多いことがわかる。つまりクラス1は「中点選択」クラスと呼ぶことができる。次にクラス2は、ギャンブル・投資・薬物依存・結婚相手が突出して高く、それ以外の条件付き応答確率は全般に低いことから、このクラスは「自己責任志向」クラスと呼ぶ。クラス3は、障害・被災の公助志向が極めて高く、同時にギャンブルの自助志向がやや高い傾向にある。このことから、クラス3は「自然原因公助志向」クラスと呼ぶこととする。最後にクラス4は、失業・育児・進学・介護・孤立・不妊について中間よりやや公助志向が高く、ギャンブルは少し自助が強い傾向にあることから、「一般的公助志向」クラスと呼ぶ。

（3）自助－公助志向クラスと政治意識

以上にみた4つのクラスのうち、クラス1を除く3クラスは、「どのような場面で、自助または公助を重視するか」に関して異なる志向性を有する集団であると解釈することができる。では、これらのクラスは、具体的にいかなる政治意識の特徴を有するのだろうか。この点を明らかにするために本稿では、自己保革イデオロギー位置・自民党／立憲民主党への感情温度を取り上げ、それらの変数との関連を明らかにする。

まず、自己保革イデオロギー位置と各クラスの関連について検討する。一般に、右派／保守派に比べて、左派／リベラル派のほうが、個人の負担を社会全体で支えるという公助の在り方に賛成する立場であると考えられる（蒲島・竹中、2011）。したがって、前述したクラスのうち、「自然原因公助志向クラス」や「一般的公助クラス」ではリベラルが多く、逆に「自己責任志向」クラスでは保守の方が多いと予測することができる。そこで以下では、自分自身のイデオロギー位置について、5を中間として0（左派／リベラル派）～10（右派／保

守派) の間で回答してもらった変数をアウトカムとした。説明変数には先ほどの4つのクラス(「中点選択クラス」を参照カテゴリとする)、統制変数として性別・年齢・教育程度・地域規模・世帯収入を投入して最小二乗法で推定した結果、および、その推定結果を用いて予測値(post estimate simulation)を図7に示した。まず回帰分析の結果からは、クラス1(中点選択クラス)に比べて、どのクラスも5%水準で統計的に有意な結果は見られなかった。また予測値¹⁰⁾を見ても、どのクラスのイデオロギー位置もほとんど5.3近くにある。以上のことから、自助-公助志向に関する各グループは、政治的イデオロギーに関する特徴は見られないと判断することができる。

続いて、自助-公助志向に関する各グループが、具体的に、特定の政党への好悪感情と関連しているのかを明らかにする。具体的には、自民党および立憲民主党への好悪について、50度を基準として0~100の間で答えてもらった(感情温度)。この感情温度変数をアウトカムとし、説明変数・統制変数とも先ほどと同様の変数を投入して最小二乗法で推定した結果と予測値を図8に示した。まず、自民党感情温度については、クラス1(中点選択クラス)に比べて、他のどのクラスも、負の方向で統計的に有意(5%水準)な結果が見られた。それに対して、立憲民主党感情温度の場合は、自己責任志向クラスのみが、負の方向で統計的に有意(5%水準)であった。すなわち、中点選択クラスに比べると、自民党に対してどのクラスでも嫌悪感を持っており、立憲民主党については、公助を重視するクラスでは必ずしも嫌悪感は強くないことが読み取れる。さらに予測値を確認すると、自民党感情温度については、中点選択クラスのみ48.2度と比較的高いが、他のクラスはそれよりも5~10度近く低くなっている。立憲民主党では、やはり自己責任志向クラスのみが突出して低く(31.9度)、他のクラスよりも10度近く下回っている。これらの結果から、自助を重視する人々にとっては、自民党と比べても、リベラル系である立憲民

10) キー変数以外の変数をすべて平均値に固定した上で推定した結果をプロットしている。以下の分析でも同様である。

民主党を嫌う傾向にあるといえる。

以上の結果を整理すると、自助-公助に関する各クラスは、イデオロギー的な違いはほとんど見られないが、どの政党を好むかという点で大きく異なることがわかった。とりわけ、自己責任志向クラスは、必ずしも「保守」というわけではなく自民党を好んでいるわけでも無いものの、リベラル系政党である立

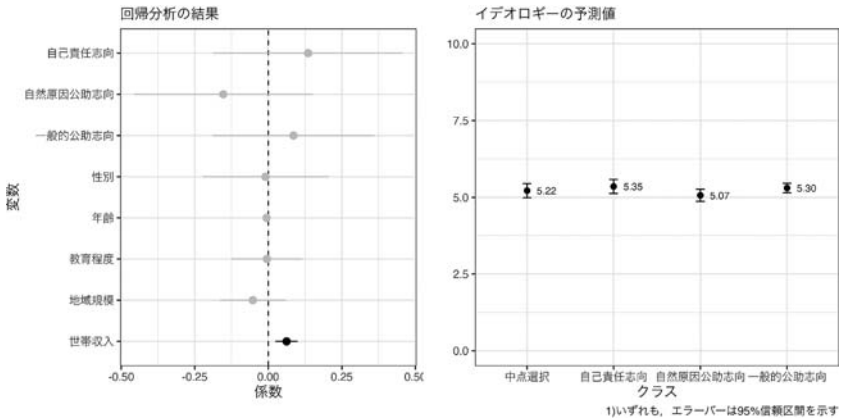


図7 保守自己イデオロギー位置と各クラスの関係

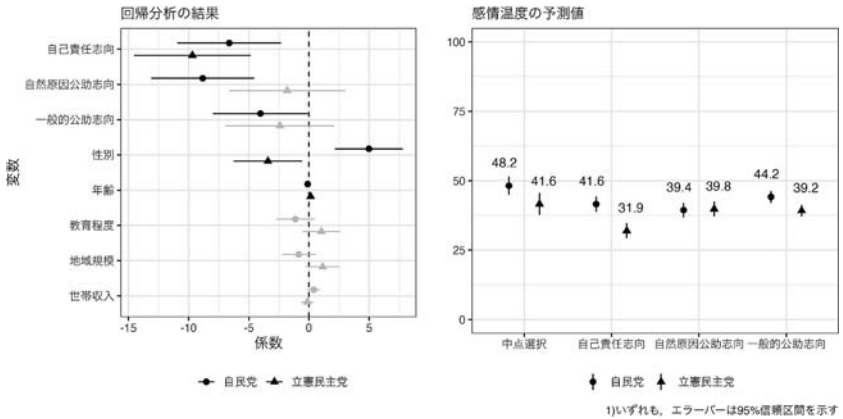


図8 自民党/立憲民主党感情温度と各クラスの関係

憲民主党に嫌悪感を覚えている点で特徴的である。つまり、自己責任志向クラスは、立憲民主党への反感の反射的対応として、自民党を積極的に応援するわけではないものの、実質的に、自民党に親和的になりやすくなっているという構造が示唆される。

3 誰のメッセージを受け入れるのか？

(1) 政治的メッセージの受容と反発のメカニズム

以上の分析結果が示してきたように、自助－公助をめぐる認識は、どのような問題を重視するかによって異なる複数のグループに分けられる。こうしたグループがそれぞれ異なる自助－公助の認識を持つようになった背景を考えると、やはり、政治的・社会的な影響を受けた結果だと捉えるべきであろう。では、現在の認識は、政治的・社会的な特定のメッセージによって変化する可能性はあるのだろうか。

先行研究では、自身と異なる意見に接触した人が、その反論を受容するかどうかは、各個人の潜在的な政治的志向性（政治的先有傾向）に依存するとする知見がある。一般的には、ある政策への賛成派と反対派がその問題について議論を交わせば、自身と異なる立場の意見に接触することで、各自の意見は、よりマイルドになると考えられているかもしれない。ただし先行研究では、そうした考え方が必ずしもあてはまるわけではないとの知見が多くある。たとえば、三村・山崎（2014）では、Jackman & Sniderman（2006）をより精緻化した実験デザインより、反論呈示の効果を検証し、政治的文脈の重要性を実証的に指摘している。具体的には、政治や政策に関心のない層では、反論呈示によって自分自身の意見を変更（説得）する効果が見られた一方で、政治的関与の高い層では、そのような効果は見られなかった。もっとも、政治的関与の高い層では、反論内容における論理が受け入れられる場合に態度変更が見られるものの、政治家が発信するメッセージでそうした効果は見られなかった。ま

た、態度変容は反論の際の理由付けがあることの方が起こりやすく、さらにもどのような政策／争点をテーマとするかでその効果も異なるようである（遠藤・三村・山崎、2017）。

横山（2023）は、「原発再稼働」をテーマとして、反対意見との接触が政治的寛容性に与える効果についての実験を行っている。横山（2023）では、「普段よく話をする人で20歳以上の人」を会話相手と想定した上で、その人から、自身と異なる立場であることの情報を受けた（会話を交わした）場合、その異質な立場を支える論理性（異質論拠の正当性）を経由して、政治的寛容性が高まることを明らかにしている。

さらに、ある政治的メッセージの受容は、そのメッセージがどのような内容かという質的な側面だけでなく、「誰が発言したか」によっても大きく異なることも指摘されている。たとえば秦（2019）は、外国人労働者の受け入れに関する肯定的なメッセージを与えた場合、どのような人々に受容されるのかを検討している。具体的には、外国人労働者の受け入れを促すメッセージは、とりわけ外国人嫌いの人々において、大多数の政治家／世論が発信主体である場合には受け入れ、逆に、少数世論が主体の場合にはかえって外国人労働者の受け入れを拒否する傾向にあることが示されている。

こうした結果からは、ある政治的メッセージを見聞したときに、それを受け入れるか否かに関して、次の2点が重要であることを指摘できる。その第一は、「発信する主体が誰か」という点である。発信主体が、政治エリート（政治家）である場合と、社会的ネットワーク（世論）である場合、あるいは、それが多数派の意見なのか少数派の意見なのかによっても説得の度合いが異なる（秦、2019）。第二は、自身の意見と異なるメッセージ（反対意見）を受けた場合でも、政治的関与の高さや党派性といった先有傾向によって、その説得効果が変わるといえる点である。また、単に反論をするだけでなく、その反論を支える論理性や論拠がどのようなものであるのかも、説得効果を大きく変えると考えられる。

(2) 実験デザイン

以上の先行研究の知見を踏まえて、以下では、自助重視を強調する政治的メッセージをテーマとして、(1) どのような人／集団が、(2) どのような理由付け（論拠）で発信された場合に、(3) どのような集団（先有傾向を持つ層）が説得されるのかの3点について、先述した WEB 調査上で実施したヴィネット実験の分析を通じて検証する。本実験の具体的な実験デザインは以下の通りである¹¹⁾。

〈実験デザイン〉

近年の日本では、税金をもとにした公共サービスのあり方をめぐってさまざまな議論があります。

「自分のことは自分で面倒を見るような自助を重視した国にすべきだ」という「自助」を重視する意見もあれば、「人々が安心して暮らせるように政府が手厚く支援する公助を重視した国にすべきだ」という「公助」を重視する意見もあります。

実際に、【主体】は、【論拠】、公助よりも自助を重視した国のあり方が望ましいと考えているようです。

以上を踏まえて、では、あなた自身が望ましいと思う国のあり方は「自助」と「公助」のどちらに近いでしょうか。

〈2回目タスク〉

また、【主体】も、【論拠】、公助よりも自助を重視した国のあり方が望ましいと考えているようです。この内容を踏まえて、あなた自身が望ましいと思う

11) 本実験では、同様の実験を3回に渡って（タスク=3）回答してもらった。

国のあり方は「自助」と「公助」のどちらに近いでしょうか。

〈3回目タスク〉

最後に、【主体】も、【論拠】、公助よりも自助を重視した国のあり方が望ましいと考えているようです。この内容を踏まえて、あなた自身が望ましいと思う国のあり方は「自助」と「公助」のどちらに近いでしょうか。

〈選択肢〉

- ・ 自助を重視すべきと思う (5)
- ・ どちらかといえば自助を重視すべきと思う (4)
- ・ どちらともいえない (3)
- ・ どちらかといえば公助を重視すべきと思う (2)
- ・ 公助を重視すべきと思う (1)
- ・ 答えたくない (欠損値として処理)¹²⁾

実験デザイン中の属性 (attribute) にあたる「主体」と「論拠」では、それぞれ、以下で説明する水準 (level) を用意し、それらの水準を属性ごとにランダム化する形で提示した¹³⁾。

まず、「主体」では、以下に示す7つのタイプの人ないし集団の水準を用意した。

1. 菅義偉首相 (図中では「菅首相」)
2. 多くの国会議員 (図中では「多くの議員」)

12) 以下の分析では、アウトカムとしてカッコ内の数値を利用している。また「答えたくない」は欠損値とした。

13) post-treatment bias を考慮して、一般的な質問をすべて行った上で、調査の最後で実施した。

3. 自民党の議員（図中では「自民党議員」）
4. 一部の野党議員（図中では「野党議員」）
5. 多くの日本人（図中では「多くの国民」）
6. 政権のブレーンを務める竹中平蔵氏（図中では「竹中平蔵」）
7. アメリカの有名な経済学者（図中では「アメリカ経済学者」）

これらの水準を設定した理由を簡単に説明しておきたい。まず、この調査を実施した当時の首相（政治リーダー）である菅義偉を取り上げた。菅首相は、首相就任演説の際に自助・共助・公助の考え方を示した上で「まずは自助」という姿勢を示している。このことから、自助重視の姿勢を強調する有力なアクターであると捉えられる。また、集団として自民党議員および一部の野党議員、および与野党を問わない一般的な意味での多くの国会議員を取り上げた。自民党は従前より（他の政党と比較した場合、相対的に見て）自助重視の姿勢が強い政党であるとみなすことができる。また「一部の」野党とした理由は、リベラル系野党とは異なる姿勢を持つ日本維新の会を想定した。すなわち、野党の議員“ですら”自助を重視しているというメッセージは、自民党議員が主張するよりも、説得効果を持つ可能性があると考えられる。最後に、「政権のブレーンを務める竹中平蔵氏」「アメリカの有名な経済学者」を取り上げた理由についても述べておきたい。まず前者の竹中平蔵氏は、小泉政権下でのブレーンであり、とりわけ派遣労働の推進など自助重視の新自由主義的政策を好む論者として国内でよく知られた論客の一人である。後者の「アメリカの有名な経済学者」は、国際的な意見として示された際の効果を検証するために用意した。実際に菅政権では、（アメリカ人経済学者ではないものの）在日イギリス人経営者であるデービッド・アトキンソン氏をブレーンとして起用していた。こうした事実も踏まえつつ、いわゆる「専門家（エキスパート）」が持つ説得効果についても検証することとした。

続いて、「論拠」の方では、以下に示す6つの水準を用意した。

1. 日本では伝統的に家族や地域での助け合いがあるので（図中では「家族の助け合い」）
2. 国民の税負担は少ない方がよいので（図中では「税負担減らす」）
3. 巨額の財政赤字があるので（図中では「財政赤字」）
4. 現状すでに成功の機会は平等にあるので（図中では「成功の機会平等」）
5. 福祉サービスの不正受給があるので（図中では「不正受給防止」）
6. 福祉を重視すると甘えてしまう人が増えるので（図中では「福祉に甘え」）

「論拠」の方では、現実的に自助の必要性を強調する政治家や、世論における代表的な主張をピックアップした。まず、「家族の助け合い」は、まさに2010年当時の自民党のビラに示されていた内容であり、家族主義にもとづく論拠である。続いて、「税負担減らす」と「財政赤字」は、次のようなレトリックでしばしば説明される。一般に、公助は再分配政策を志向するものであり、その財源は増税や国債発行によって賄われる。たとえば、増大化する社会保障費負担を賄うために消費税の増税を行う、といった議論はその典型である。こうしたことから、自助重視を、経済的負担の側面から擁護するレトリックはありうるだろう。さらに、「成功の機会平等」は、必ずしも特定の政治家の発言というわけではないが、とりわけオンライン上の一般人の意見としてよく見られる。日本において法律や憲法が機会の平等を保障しているのだから、それ以上の積極的な是正までは不要だとする考え方である。最後に、「不正受給防止」「福祉に甘え」は、とりわけ生活保護受給に関してしばしば指摘される論点である。またこうした点は、2012年の大阪維新の会が発表した「維新八策」とも親和的である。維新八策2012年版では、「大阪維新の会の理念は、個人の自由な選択と多様な価値観を認め合う社会を前提に、「自立する個人、自立する地域、自立する国家」を実現することです。そのためには、国民全員に開かれた機会の平等を出発点として自助、共助、公助の範囲と役割を明確にすること、公助から既得権を排し真の弱者支援に徹すること、そして現役世代

を活性化し、世代間の協力関係を再構築することが必要」と示されている。またそれを体現するものとして、大阪では生活保護基準の厳格化が一時期大きく取り沙汰された。このように、福祉政策に関連する自助重視のメッセージもまた、政治エリート・世論双方で見られる。

(3) 分析の方針

上述した実験データを用いて、以下では、次のような観点から分析を行う。

まずは、主体と論拠のそれぞれの水準が、自助志向に与える因果効果について、Marginal Means (MMs) を推定する (Leeper et al., 2020)。さらに、各属性の関連についても分析するために、主体と論拠の水準ごとの交差項を用いて合わせて検証する。なお以下の分析では、回答者でクラスタ化したロバスト標準誤差を用いる。

さらに、先述した先行研究のとおり、ある政治的メッセージの効果は、潜在的な政治的傾向によって異なる。つまり、そもそも自助志向が強い人々と、公助志向が強い人々では、全く同じ「自助を重視すべき」というメッセージであっても、その効果はサブグループ間で異なる可能性がある。さらに、三村・山崎 (2014) の知見を前提とすれば、より一般的な効果として、政治的関与が高い人々とそうでない人々で、メッセージの受容程度に違いがみられるかもしれない。党派性についても、自助をより強調しがちな自民党や日本維新の会の姿勢を踏まえると、その支持者では、自助重視のメッセージの効果をもっと強く受容する可能性がある。こうした観点から、サンプル全体の分析に加えて、(1) 2節で示した自助-公助志向に関する各クラス、(2) 政治的関与、(3) 党派性との関連についても、3つの視点それぞれについて、いくつかのカテゴリ化した上で分析を試みる。

4 実験結果

(1) サンプル全体の分析

まずは、サンプル全体での分析結果（図9）について確認しよう。図9を見ると、サンプル全体では、「アメリカの有名な経済学者」と「多くの日本人」による自助重視のメッセージが、アウトカムの平均値に比べて、統計的に有意に正の方向である。他方で、論拠については、どの水準も統計的に有意な結果は確認されなかった。つまり、自助を重視しようとするメッセージが説得の効果を持つのは、その論拠によってではなく、「アメリカの有名な経済学者」あるいは「多くの日本人」という発信主体にのみ依存するといえる。

では、発信主体と論拠の組み合わせについてはどうであろうか。この点を検証するために、主体と論拠の組み合わせについて推定した結果が図10である。これをみると、「多くの国民が、国民の税負担は少ない方がよい」「アメリカ人経済学者が、福祉サービスの不正受給がある」「アメリカ人経済学者が、福祉を重視すると甘えてしまう人が増える」という組み合わせの場合に統計的に正の方向、対して、「多くの議員が、現状すでに成功の機会は平等にある」の組み合わせの場合には負の方向に統計的に有意な結果である。

以上の分析結果を総合すると、主には発信主体の説得効果が認められるが、それは論拠との関連によって効果が異なると考えることができる。具体的には、「多くの国民」や「アメリカ人経済学者」が発信主体であれば説得効果を持つものの、それは、論拠との組み合わせ（多くの国民の場合は税負担、アメリカ人経済学者の場合は福祉サービスの不正受給や甘え）の場合にとくに強く働くようである。他方で、「多くの議員」単体では説得効果を持たない（図9）ものの、多くの議員が、成功の機会は既にあると主張した場合には、自助志向が弱まり、公助志向が強くなることも発見的である。

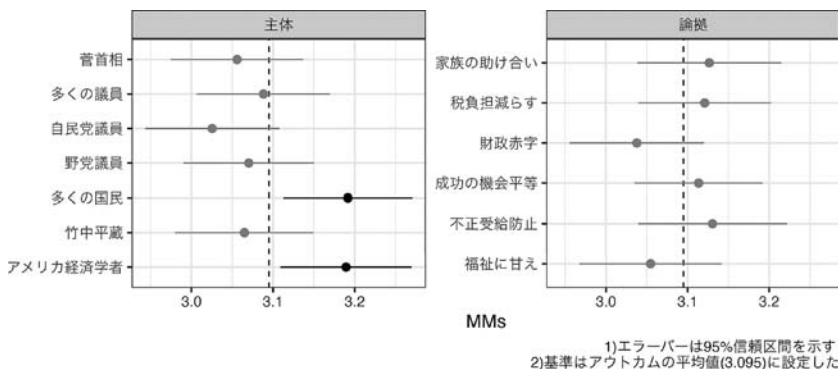


図9 サンプル全体での分析結果

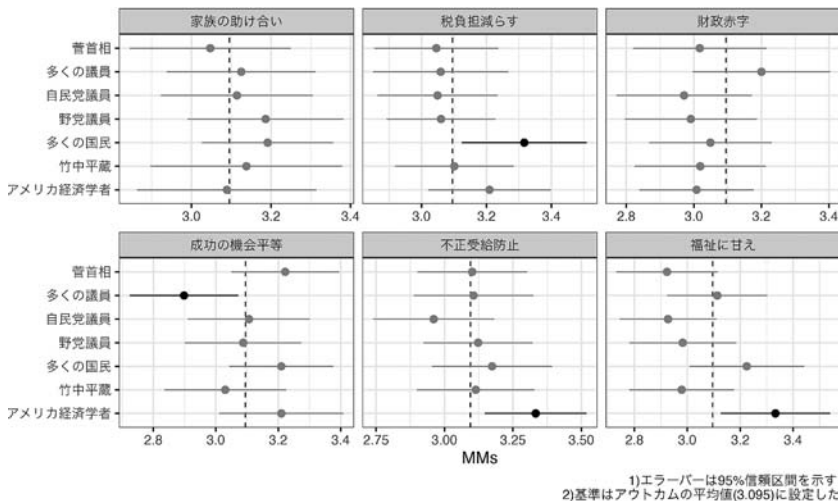


図10 発信主体と論拠の組み合わせに関する分析結果

(2) 自助—公助クラスとの関連

続いて、2節で明らかにした自助—公助志向における4つのクラスごとの分析結果を確認しよう。4つのクラスごとに、4.1と同様の方法で推定した結果が図11である。図11を見ると、とりわけ、自己責任志向クラスと自然原因公

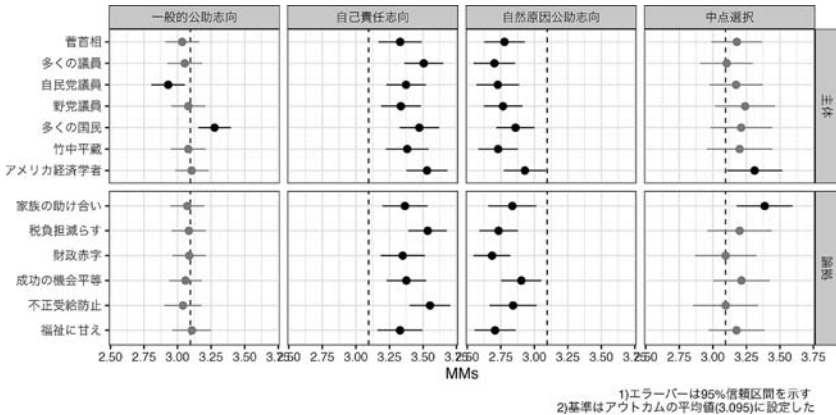


図 11 自助－公助志向クラスごとに関する分析結果

助志向クラスで、係数の向きの違いが明瞭に示されている。具体的には、自己責任志向クラスでは、すべての主体／論拠において、自助志向が強くなる正の方向で統計的有意であるのに対し、自然原因公助志向クラスでは、すべての水準で、公助志向が強くなる負の方向で統計的有意であることが確かめられる。すなわち、潜在的に、自然原因による問題について公助重視の人々は、自助重視のメッセージを受けたところで、説得ではなく、むしろ既有態度を補強する方向で働くことを意味している。ただし、より緩やかな公助志向を有する一般的公助志向クラスでは、多くの国民の声による自助重視の主張であれば（やや）説得されるようであるが、自民党議員の場合には、先ほどと同様に、潜在的な公助志向の態度を補強するように働くようである。

(3) 政治的関与との関連

続いて、政治的関与の度合いと、メッセージの受容効果に関する分析結果を確認しよう。ここでは、政治的関与の指標として、池田（2007）を参考に、4つの変数を用いて因子分析を行い、その因子得点を3分位して政治的関与が「高い層」「中程度の層」「低い層」の3つに分類した¹⁴⁾。これら3つの層ごと

に推定した結果が図 12 である。

図 12 を見ると、政治的関与の高い層では MMs が（概ね）負の方向に、逆に、政治的関与の低い層では（概ね）正の方向であることが確かめられる。とりわけ、「多くの議員」による発信と「不正受給防止」の論拠は、政治的関与の度合いによって、その効果が大きく異なることがわかる。この結果は、政治的関与が低い層ほど、自助重視のメッセージをそのまま受容する一方で、政治的関与が高い層ほど、そのメッセージに説得されることなく、むしろ反発して態度を補強する効果を有することを意味している。さらに本実験の結果は、反論による説得効果は政治的関与が低い層にのみ見られるとする三村・山崎（2014）の知見とも整合的である。その上で、本稿の分析結果では、政治的関与が高い層では、とくに政治家や竹中平蔵といった政治エリートの言説に対して抵抗的であることも示されている。以上を整理すると、潜在的に政治に関与しようと思うかどうかによって、自助を促す政治エリートの言説の効果が異なることが明らかになったと言える。

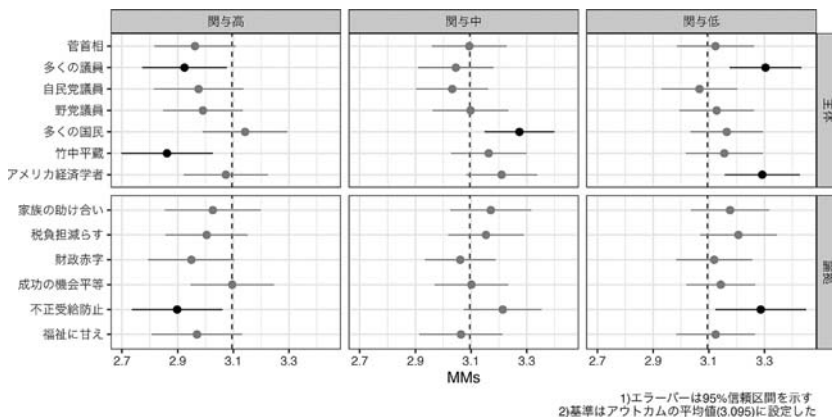


図 12 政治的関与の度合いごとに関する分析結果

14) 詳細は、補遺を参照のこと。

（4）支持政党ごとの分析

最後に、支持政党との関連についての分析結果も確認する。以下では、支持政党の対象として、主要政党である自民党・立憲民主党・日本維新の会、さらにどの政党も支持しない無党派の4カテゴリに分類した。これまでと同様に、サブグループごとに推定した結果は図13に示したとおりである。

図13をみると、今度は、自民党支持と立憲民主党支持で、係数の向きがほとんど逆であることが特徴的である。とくに自民党支持層では、どの主体／論拠であっても、自助を重視するという言説を受容し、自助志向を強めているのに対して、立憲民主党支持層では、概ねどの水準も負の方向、つまり、公助志向を強める効果を有するようである。図8でも自民党と立憲民主党への感情温度と自助－公助志向のクラスについての関連が見られたが、図13の結果も、自民党支持者ほど自助を重視し、立憲民主党支持者ほど公助を重視していることを改めて確認することができる。さらにいえば、自民党支持者は、自身が支持していない野党議員の主張であっても、自助重視のメッセージを受容していることも特徴的である。

ただし、日本維新の会支持者については、必ずしも明瞭な結果が見られなかった。具体的には、主体において「アメリカ経済学者」のみが正の方向で統計的有意であるが、それ以外の主体の水準では統計的有意な結果は確認されない上に、効果量もさほど大きくない。とはいえ、論拠においては統計的に有意な結果は「財政赤字」のみではある。「税負担を減らす」と「不正受給防止」も（統計的有意ではないものの）正の方向にあり、その効果も一定程度確認することができる。こうした考え方（論拠）は、まさに大阪維新の会が主張してきた政策方針とも合致するものであることも興味深い点である。とはいえ、巷間において「日本維新の会は新自由主義志向で自己責任重視」のような構図で語られることもあるが、その傾向は、少なくとも支持者レベルで見ると、自民党支持者に比べればそこまで強くはないといえる。

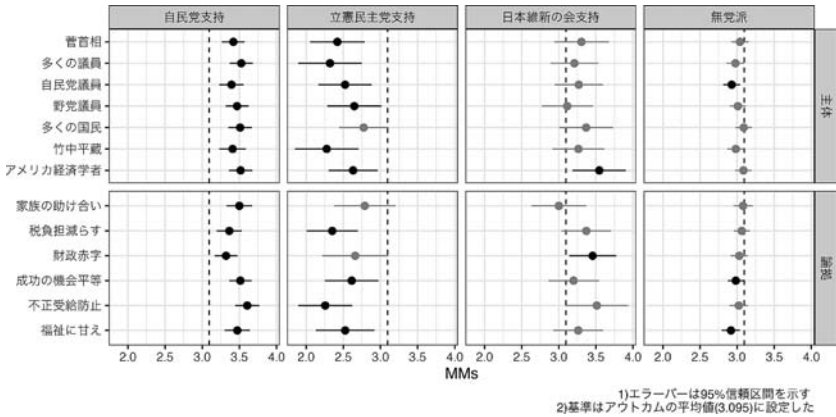


図 13 支持政党ごとに関する分析結果

(5) 考察

以上では、(1) サンプル全体、(2) 自助－公助志向のクラスごと、(3) 政治的関与ごと、(4) 支持政党ごとで、どのような主体が、どのような論拠による自助重視のメッセージを送ることで説得されるのかを検討してきた。まず、サンプル全体（世論全体）では、多くの国民とアメリカ人経済学者の自助重視のメッセージが効果を持つことが明らかになった。同時に、単なる「主体」単体の効果だけでなく、特定のアクターと論拠の組み合わせによって説得効果の度合いが異なり、さらに共助志向を強める場合があることも明らかになった。

さらに、サブグループごとの分析でもいくつかの発見があった。まず、自然原因にもとづく問題について共助をより重視するグループでは、自助を重視するメッセージが、むしろ潜在的な公助重視の態度を強化する形で効果を持つことが明らかになった。この点は支持政党別で見ても同様のことがいえる。具体的には、立憲民主党支持者ほど、自助重視の政治的メッセージを見聞するほどに、逆に公助を重視するようになる傾向を確認することができた。政府（さらにいえば「野党議員」であっても）が自助を国民に求めたとしても、立憲民主党のようなりべらる政党支持者は公助重視の態度を逆に強めることから、「逆

効果」となりうることを示唆していると言えるだろう。また、説得効果は、政治的関与の低い人のみに影響することも明らかになった。積極的に政治に関わろうとしない人々ほど、政府の主張を「鵜呑み」にしてしまう傾向は、先行研究の知見と整合的でもある。ただし、政治的関与が低い層のボリュームは、世論全体でも決して少なくないことを考えると、政府がむやみに自助を進めることで生じる弊害を多くの市民が引き受けてしまう可能性があり、今後、注意を必要とする傾向であるように思われる。

5 結論と含意

本稿では、「自助－公助」をめぐる有権者の志向性について、潜在クラス分析とヴィネット実験の分析を通じて検討してきた。まず、潜在クラス分析では、日本人の自助－公助に関する志向性は、その問題の対象によって、実質的に3つに分類できることが明らかになった。具体的には、ある問題の原因がどこ／誰に帰属するのかという点で、自身に問題の原因がある場合には自助で解決すべきだと考えるクラス、他者や自然に原因がある場合には公助での解決を望むクラス、自身に責任がない場合には全体的に緩やかに公助を求めるクラスの3つである。これらの質的に異なるクラスは、政治的イデオロギーに関する明確な特徴はないものの、自民党と立憲民主党に対する好悪には違いがあることが明らかになった。とりわけ、自助重視の層では、立憲民主党に対する悪感情が際立っていることも示された。

続いて、ヴィネット実験の分析では、どのような発信主体／論拠が、自助重視の姿勢を強めるのかについて検討した。その結果、他者や自然に原因がある場合に公助での解決を望むクラス・政治的関与が高い層・立憲民主党支持層では、自助を重視するメッセージを見聞した場合には、むしろ反発して、公助志向を強める傾向にあることが明らかになった。

以上の分析結果を総合すると、現代日本における自助－公助に関する世論の

現状に関して次の3点の含意をあげることができる。

その第一は、日本の世論が求める「自助」のあり方は、あくまで、その責任が個人に帰属する場合に限られるという点である。加えて、災害のような自然要因や社会的に避けることが不可能な出来事について、日本人の6割近くが「公助」を重視していることも見逃せない。とくに、育児や介護といった、現代日本において「公助」の必要性が指摘される問題について、日本人は決してそうしたことまでも「自己責任」で解決するべきだとは考えていない。そうした現状を踏まえると、たとえば、自民党が主張する「まずは自助」という考え方は、実は世論の方向性とさほど親和的ではないとも言える。裏返して言えば、少なくない有権者は、立憲民主党をはじめとするリベラル系野党が主張するような公助志向の政策そのものを忌避しているわけではないことも示唆される。

第二として、自助を重視する言説は、世論全般に受け入れられる程度は相当に限定的であるという点である。ヴィネット実験におけるサンプル全体の結果にもとづけば、多くの国民や海外の識者の主張には耳を傾けて自助志向になりやすい傾向にはあるものの、現実的に言えば、前述したように、世論（国民）の声は必ずしも自助重視とは言えないことから、仮に政府がより強い自助重視を訴えたとしても、その考え方が世論全体に伝播する可能性は低いように思われる。とはいえ、「税負担を減らす」という論拠で主張した場合には、より自助重視の方向性が強くなる点はやや現実的に懸念される点かもしれない。たとえば、日本維新の会は、2022年参院選の公約において、『「減税」で物価高騰に対応し、経済回復を』といった主張と同時に、「自立する個人」「自立する地域」「自立する国家」を理念に掲げている。近年、「自立する個人」と「国民負担の軽減」を同時に主張する日本維新の会が支持を急速に伸ばしつつあることを踏まえると、両者が融合するような自助言説が社会全体に広まる可能性はあるかもしれない。

第三に、自助－公助に関する志向性は、広く党派性と結びついているという

点にある。ヴィネット実験の結果や、各潜在クラスと自民党／立憲民主党感情温度との関係に関する分析結果を見ると、広くいえば、自助＝自民党、公助＝立憲民主党という構図が浮かび上がる。また、現状の政党支持率では自民党が他党を圧倒していることを考慮すると、自助重視を求める一部の声だけが、過大に政治的に反映され（てい）る可能性がある。あるいは、第一の点でも述べたように、世論全体で自助重視の意見が必ずしも多数派というわけではないことを考えると、そうした層は野党支持に結びつきやすいと考えられる。しかし、現在の野党は非常に分裂的であって、共助志向を求める人が多かったとしても、その支持が分散し、実際には政治的に反映しないという構造的な課題もある。こうした日本における特異な政党システムは、結果的に、世論全体の考え方を反映しない政治的決定を生み出してしまう可能性がある。以上を踏まえると、今後、「自助重視か公助重視か」という新たな政治的対立軸によって政党間での対立が生まれる可能性も示唆されるだろう。

【謝辞】

本稿は、関西大学経済・政治研究所「自助・共助研究班」の助成を受けた研究成果の一部である。ここに記して感謝申し上げる。本稿に残された誤りの責はすべて筆者に帰する。

参考文献（アルファベット順）

- 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新。「熟議を条件付けるイデオロギー対立：反論提示実験による検証」『レヴァイアサン』61: 115-136 頁、2017。
- 秦正樹。「排外主義を抑制するのは市民か？エリートか？：フレーム実験とリスト実験の融合手法による検証」大賀哲・仁平典宏・山本圭編『デモクラシーと境界線の再定位』法律文化社：159-175 頁、2019。
- 飯田高。「自助・共助・公助の境界と市場」『経済分析』203: 285-311 頁、2021。
- 池田謙一。「私生活志向のゆくえ－狭められる政治のアリーナ」池田謙一編『政治のリアリティと社会心理－平成小泉誠司のダイナミクス』木鐸社：201-228 頁、2007。
- Jackman, S. & Sniderman, P. M. The Limits of Deliberative Discussion: A Model of

- Everyday Political Arguments, *The Journal of Politics*, 68(2) : 272-283, 2006.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦、『イデオロギー』東京大学出版会、2012。
- Leeper, T., Hobolt, S., & Tilley, J. Measuring Subgroup Preferences in Conjoint Experiments. *Political Analysis*, 28(2), 207-221, 2020.
- 三村憲弘・山崎新。「反論提示による態度変化：熟議の政治的メカニズム」『選挙研究』30(1) : 68-80 頁、2014。
- 三輪哲。「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24(2) : 345-356 頁、2009。
- 横山智哉。『「政治の話」とデモクラシー：規範的効果の実証分析』有斐閣、2023。

【補遺】

本稿の分析で用いた変数は、以下のような質問文から操作化している¹⁵⁾。

〈イデオロギー〉（設問の順序はランダム）

ところで、ある政治的な立ち位置を示す表現として、よく「保守（右派）」的とか「革新（左派）」的とかいう言葉が使われています。

あなた自身や、以下の政党の政治的な立場について、以下のうちどれにあてはまると思いますか。0～10の数字は5を中間に、左によるほど革新（左派）的、右によるほど保守（右派）的という意味です。

該当しない場合やわからない場合は、「なし」をチェックしてください。

（設問）あなた自身・自民党・立憲民主党・日本維新の会・共産党

〈感情温度〉（設問の順序はランダム）

政治や社会に影響力のある人物／団体についておうかがいします。

以下に示す人物／団体に対して、温度にたとえてお答えください。もし好意も反感もない場合は50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の数字を入力してください。逆に、反感を感

15) 利用した項目や選択肢は下線を引いている。

じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度までの数字を入力してください。

もしご存じでなければ、「なし」にマークしてください。

（設問）菅義偉首相・自民党・立憲民主党・共産党・あなたがお住まいの都道府県の知事

〈政治的関与〉（設問の順序はランダム）

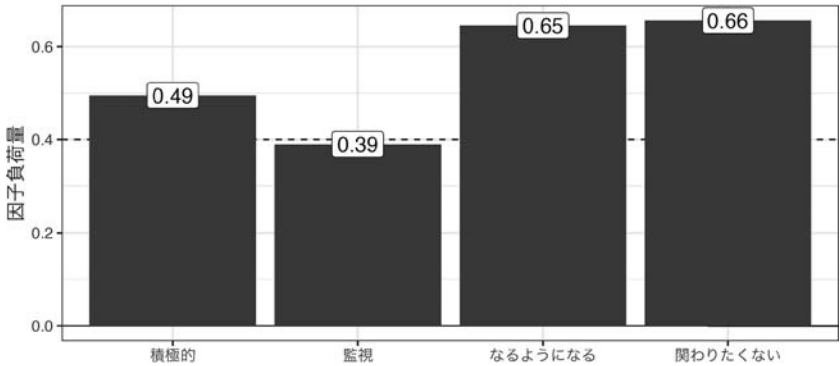
以下4つの質問文の回答について因子分析を行い、その因子得点を利用した。ここでの因子分析は、一軸を想定した。その結果（因子負荷量はオプティミム回転後）は図Aのとおりである。

1. 政治とは自分から積極的に働きかけるものである（積極的）
2. 政治とは我々市民が監視していくものである（監視）

（選択肢）そう思う（5）・ややそう思う（4）・どちらともいえない（3）・あまりそう思わない（2）・そう思わない（1）・わからない／答えたくない（欠損値として処理）

3. 政治とはなるようにしかならないものである（なるようになる）→逆転処理
4. 政治的なことにはできればかわりたくない（関わりたくない）→逆転処理

（選択肢）そう思う（1）・ややそう思う（2）・どちらともいえない（3）・あまりそう思わない（4）・そう思わない（5）・わからない／答えたくない（欠損値として処理）



オブリミン回転後の負荷量を示している

図 A 政治的関与に関する因子分析の結果

〈政党支持〉（選択肢の順序はランダム）

選挙のあるなしにかかわらず、あなたはふだんの政党を支持していますか。次の中から1つだけお選びください。選択肢の中に支持する政党がない場合は「その他」を選んだ上で、支持している政党名をご記入ください。

（選択肢）自民党・立憲民主党・公明党・共産党・日本維新の会・国民民主党・社民党・NHK から自国民を守る党・れいわ新選組・その他の政党・支持する政党はない・わからない・答えたくない